

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業改良普及費

事業名 普及指導員活動費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農業経営課 普及企画係 電話番号：058-272-1111 (内 2844)

E-mail: c11419@pref.lg.jp

1 事業費 41,490千円 (前年度予算額：44,748千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	44,748	15,736	0	0	0	0	0	0	29,012
要求額	41,490	15,736	0	0	0	0	0	0	25,754
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

農業所得の減少、食料安定供給の確保、食品の安全性の向上等の課題に対応するため、農林事務所、農業経営課に普及指導員を配置し、直接農業者と接することで、国施策の推進方向に即した普及活動を展開する。

(2) 事業内容

i 普及指導員活動

- ・農林事務所の普及指導員が、巡回指導、相談活動、技術実証、講習会の開催等により高度な技術・経営指導を実施する。
- ・農業経営課に配置する革新支援専門員が、農林事務所の普及指導員への研修の実施や普及活動への助言等を行い、普及活動をサポートする。

ii 研修

- ・国及び県段階における計画的な研修の実施を通じ、普及指導員の資質向上を図るとともに、専門的な知識・技術を習得するため、外部講師による研修の拡充や、国の専門研修への派遣の増員を行う。
- ・若手職員の育成については、経験豊富な職員が農家訪問に同行し、実践的な指導を行うことで技術の伝承を行う。

iii 普及指導員調査研究活動

- ・各普及指導員が、自ら地域の課題を設定し、調査研究を行うことにより、普及指導員個々の資質向上を図る。

iv 農業改良普及推進協議会運営

- ・関係機関と連携して地域農業の振興を図るため、課題設定や役割分担等を検討する協議会等を開催するとともに、普及活動成果発表会を開催する。

(3) 県負担・補助率の考え方

農業改良助長法に基づき、国と県が協同して、協同農業普及事業を推進する。

協同農業普及事業交付金 国庫補助事業 定額

(4) 類似事業の有無

有 普及推進事業費

3 事業費の積算内訳

普及指導活動費

事業内容	金額	事業内容の詳細
普及指導員活動費		
報償費	560	講師謝金、実証ほ記帳手当等
旅費	7,225	講師費用弁償、普及活動旅費、調査研究旅費、補助職員旅費等
需用費	6,392	資料印刷、活動運営費等
役務費	3,390	電話等通信費、EK-SYSTEM 接続料、ルーラル電子図書利用料等
使用料	897	E T C 使用料、会場使用料等
負担金	385	各種大会・視察研修負担金
合計	18,849	
普及指導員活動費（維持管理）		
需用費	6,681	公用車用燃料費
普及指導員活動費（補助職員）（補助職員旅費）		
報酬	978	会計年度任用職員報酬
旅費	133	会計年度任用職員通勤手当
自動車管理費		
需用費等	6,969	タイヤ、修繕、自賠責保険、検査手数料、重量税等
自動車購入費		
備品購入費等	7,880	小型貨物車4台、自賠責保険、登録手数料、リサイクル料

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県長期構想、ぎふ農業・農村基本計画

(2) 国・他県の状況

農業改良助長法に基づき、全ての都道府県が普及指導員を配置し、協同農用普及事業を展開している。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 「ぎふ農業・農村基本計画」の実現に向け、「1.多様な担い手づくり」「2.売れるブランドづくり」「3.住みよい農村づくり」の基本方針を課題として掲げ、普及指導活動を展開します。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目 標	達成率
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

普及指導員が、活動に要する経費（旅費、燃料費、消耗品費、役務費等）のため、指標を設定することができない。

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	